

林

地中熱ヒートポンプのモデル導入を

国の実証実験等を見て情報収集する

市長

問 関西電力が、今冬、府など10%以上の節電要請をしている。東京都内のオフィスビルの空調システムで、地中熱に切り替えた方が空気の時より電力消費量が年平均49%削減できると。また、夏場のメリットとしてヒートアイランド現象を緩和する効果もある。モデル導入を図れないか。

市長 2年ほど前に、ある住宅を見学したが省エネ住宅として良いと思う。今年度国交省で実証実験すると聞いており、活用についてはこれを踏まえて今後情報収集していきたい。



公明党 林 茂 議員

市の原子力防災対策は

問 防災計画をこれまでの20km圏から30km圏に拡大し、練り直す修正要請が出た。対象も143人から6387人と、ほぼ美山町全域になる。住民への伝達方法や避難誘導、医療体制、避難住民の受入れ施設の確保などは。

市長 今年度内に、地域防災計画の中で原子力発電所防災対策編を作成する。災害弱者への対応も大きな課題であり、避難計画についても立案に向け調整しているかなければならぬ。



高浜原子力発電所

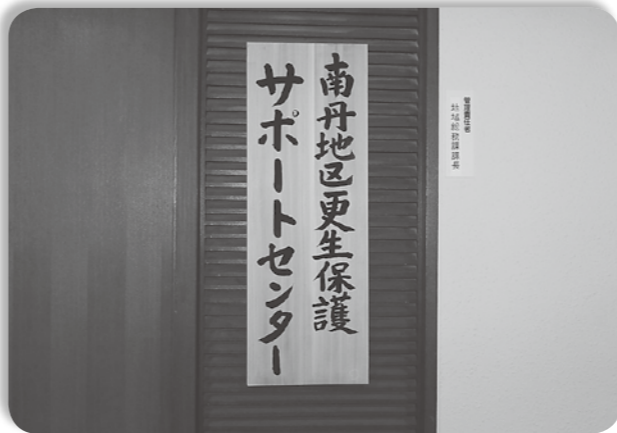
橋本

罪を犯した者の更生に行政支援を

市長



丹政会 橋本 尊文 議員



日吉支所内

行政もその責任と認識を有する

問 犯罪者の改善更生は「地域」の力や社会全体の協力が重要だが行政による直接的就労支援も肝要である。行政の対応は。

市長 検討すべき課題である。保護観察所・法務局との連携の中で努力する。

問 就労支援の大きな柱は協力雇用主である。行政も新たな開拓に与与できないか。

市長 関係機関と連携しながら対策を模索する。

福祉避難所の指定を

問 大規模災害発生時、災害弱者には福祉避難所が必要不可欠になる。事前に指定し、準備することが大切だが。

市長 災害時要援護者避難支援プラン作成の中で、福祉避難所の位置づけを行う。

防災対策の取り組みは

問 原発事故で府はEPZを暫定20kmに拡大し、国の原子力委員会はUPZを30km圏に拡大する方針である。本市の取り組みは。

市長 早期の耐震化に努力し、地元の方々の要望を含めて安全対策に取り組み、今年度中に福祉避難所を位置づける。

教育環境整備の現状は

問 子どもの豊かな感性や、学力を育むためには環境整備が喫緊の課題であるが。

教育長 今年度内に基本的な考え方をまとめる。

谷

男女共同参画社会に向けて

市長



南風クラブ 谷 幸 議員

連携を図り施策を進める

問 男女共同参画社会の実現のために、女性組織と行政が積極的に連携し、女性だけでなく男性も一緒に活動するべきでは。

市長 行政の責任を、もう一度再確認する中で、男女が同一の認識を持ち、今の社会情勢の変化に伴う課題を踏まえ、ともに活動を続けることが大事である。男女共同参画の行動計画についても、実効性のあるものになるように努力する。

危機管理体制の充実を

問 避難場所は、安全で確実に避難できる場所を指定するべきで、早急に福祉避難所が必要である。要援護者支援台帳への登録は改善されているのか。

市長 また、登録については、本人の意思が最も重要であるが、避難支援のプランの中で構築していく。



一時避難所 (八木町池上公民館)

山下

企業活動に積極的な支援を

市長



山下 澄雄 議員

連携を強め、市経済の振興を図る

問 電機、自動車等輸出産業が国内生産されていたときは市内山間部まで、それらの協力工場があり兼業農家が取り支えてきた。今それらが海外へ出て地域が不況になっている。

市長 「福祉の源泉は労働から」と考えるが市内の企業に支援を進め、地域との交流を深めることで活性化、雇用につながるのでは。

市長 雇用の確保、経済の振興の目的で条例を制定し

差別事象は起きている。これらは、心の貧しさ

教育長 毎年人権講座、研修を実施しているが受講者は留まる実態である。

市長 延べ1万1000人の来場者と4000人の参加があった。

国民文化祭の総括は

問 盛り上がり欠けた国民文化祭であったが、これら今後どう生かすのか。

市長 延べ1万1000人の来場者と4000人の参加があった。

人権教育のマンネリ化は

問 12月になると講演会、街頭活動などされているが

市長 今の事業効果を検討し、より効果的な人権教育をすすめる。

ものづくりのまち南丹

教育長 小中学生に、ものづくりの大切さを教えていく。



京都新光悦村 (園部町)